

1. < 施策の概要 >

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課 (健康福祉環境部 健康推進課)
基本方針	地域福祉	
施策名	健康づくり(衛生)	関連課
方針・目標等	◆町民の健康増進。◆地域医療の確保。	
実施内容	◆健康増進に係る啓発・推進事業。◆各種健(検)診事業。	

2. < 指標の設定 >

	重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等		
①	○	国保加入者の特定健康診査受診率	%	京都府平均 28.0	21	受診率		
②		乳幼児健康診査を受診した町民の割合	%	京都府平均 95.6	21	健診の平均		
③		健康増進活動プロジェクト参加者数	名	同一団体 3,077	20			
④								
⑤								
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①	目標		-	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0
	実績		-	33.7	36.6	34.6		
②	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		95.4	97.0	96.2	94.4		
③	目標		-	-	-	-	14,500	15,000
	実績		-	-	3,077	14,005		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・生活習慣病予防の指標として、国保加入者に関して特定健康診査受診率と特定健康保健指導実施率を定めた結果、受診率が34.6%と低調である。今後の受診率等の向上が課題である。
 ・乳幼児期の指標として、3~4ヶ月、1歳6ヶ月、3歳6ヶ月の乳幼児健診の受診率を平均した結果、94.4%であり目標数値に近づけることが課題である。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・平成18年度に実施の京都府民健康栄養調査において健診の受診場所としては、職場が41.6%、市町村34.3%、人間ドック7.0%、その他5.0%、不明12.1%であった。60代、70代では、治療中という回答もある。本町での健診受診状況などの実態把握を行う必要がある。
 ・乳幼児期の健診受診率では、他の自治体においても就園等の理由により受診率が低下しており、育児支援や虐待予防の視点から、未受診者の確認作業や実態把握を行う必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	衛生課 (健康推進課)	-	-	17,130	12,320	12,419	12,419
		健康づくり推進事業	3,993	1,400	5,451	1,580	1,679	1,679
		一般事業 153	-	-	1,069	1,580	1,679	1,679
2	○	衛生課 (健康推進課)	-	-	61,081	65,945	72,158	72,158
		乳幼児健康診査等母子保健事業	13,990	16,609	33,480	36,893	43,106	43,106
		一般事業 153	-	-	25,393	26,357	30,815	30,815
3	○	衛生課 (健康推進課)	-	-	-	924	1,186	1,186
		難病患者等居宅生活支援事業	-	-	-	119	381	381
		一般事業 155	-	-	-	30	96	96
4	○	衛生課 (健康推進課)	-	-	62,080	67,416	79,150	79,150
		健康増進法に基づく各種保健事業	57,351	32,184	33,033	38,952	50,686	50,686
		一般事業 155	-	-	23,356	32,039	40,229	40,229
5	○	衛生課 (健康推進課)	-	-	54,713	58,251	62,620	62,620
		感染症予防事業	30,102	37,797	41,088	52,182	56,551	56,551
		一般事業 157	-	-	40,596	50,937	56,551	56,551
6	○	衛生課 (健康推進課)	-	-	17,027	44,815	48,243	49,081
		国民健康保険病院事業特別会計繰出金	191,244	10,184	9,877	35,734	39,162	40,000
		一般事業 163	-	-	9,877	35,734	39,162	40,000
7	○	衛生課 (健康推進課)	-	-	9,512	11,566	14,824	14,824
		保健センター運営事業	8,321	8,690	8,468	8,528	11,786	11,786
		一般事業 163	-	-	8,113	8,146	11,571	11,571
8		衛生課 (健康推進課)	-	-	3,272	3,866	3,969	3,969
		保健衛生一般経費	182	200	207	346	449	449
		一般事業 151	-	-	207	253	349	349
9		衛生課 (健康推進課)	-	-	6,141	5,630	6,666	6,666
		人間ドック検診等保健事業	4,309	3,334	4,532	3,904	4,940	4,940
		一般事業 155	-	-	4,392	1,211	4,940	4,940
10		衛生課 (健康推進課)	-	-	-	16,952	41,107	41,107
		子宮頸がん予防ワクチン接種助成事業等3事業	-	-	-	10,949	35,104	35,104
		一般事業 157	-	-	-	7,917	17,748	17,748

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・全体的な健康意識の底上げとしては、健康増進計画を策定し、計画の柱に病気予防のみでなく、元気増進をとりいれ、仲間づくりや生きがいがづくりなどに取り組むことにより、個々の健康づくりの継続につながっている。特に実践プロジェクトでは、参加者の広がりや課題である。・成人期の健康づくりでは、特定健診とがん検診のセット健(検)診など利便性の向上を図ったが受診率の向上が課題である。・妊娠期及び乳幼児期の健康づくりでは、育児支援と虐待予防を推進するにあたり、養育力の弱さなど保健師に対する多様化した専門的支援のニーズが高まっている。

5. <施策の今後の方向性>

・施策を充実させるため本町独自で健診受診状況などの実態把握を行っていくことが必要である。
 ・特定健診の受診率向上に向け、対象者への受診向上の誘導策等を検討していくことが必要である。
 ・成人期及び乳幼児期ともに病気予防と元気増進を目標に、健診相談の充実、情報発信、仲間づくりを中心に、展開するとともに、関係部署との連携を強化し充実を図っていく必要がある。